台北市における大規模積層集合住宅の住戸平面構成

—台北市における大規模積層集合住宅に関する研究 その3—

THE DWELLING UNIT PLAN OF THE LARGE-SCALE MULTISTORY
APARTMENT BUILDING IN TAIPEI CITY

—Study on the large-scale multistory apartment building in Taipei city Part 3—

朱 政 徳*, 李 宗 翰**, 菊 地 吉 信***, 桜 井 康 宏****

Chengte CHU, Tzonghann LI, Yoshinobu KIKUCHI
and Yasuhiro SAKURAI

As the sequel of a series of the study, this paper analyzes the dwelling unit plan of the multistory apartment building in Taipei City. The main conclusions are as follows.

1. There is a rough tendency that the larger the dwelling unit scale is, the more the separation between the public room and the private room comes to stand out.
2. Securing of privacy in the dwelling unit has been aimed though a basic frame of the public/private room plan is kept.
3. It can be thought about the relation between the public and the private sector that the public sector intensively promotes the improvement of the living environment from 1970's to 1980's and the private sector advanced a rapid diversification in 1990's.
4. The transition of the building form also contributes to the environmental enhancement in the dwelling unit and the diversification of the unit plan.

Keywords : Dwelling Unit Plan, Public/Private Room, Multistory Apartment Building, Unit of Building, Taipei City

住戸平面、公・私室、積層集合住宅、住棟ユニット、台北市

1. 研究の目的と方法

本稿を含む一連の研究では、台北市における積層集合住宅の、1970年代以降30年間の展開過程を明らかにすることを目的としている。

前々稿^{注1)}では、台湾における主な住宅施策の変遷と台北市の位置づけを整理し、住宅供給動向にかんする基本指標を分析した。

そして前稿^{注2)}では、台北市における大規模積層集合住宅の住棟配置、住棟形態、住棟ユニット形態の空間構成上の特徴を分析した^{注3)}。その結果、住棟そのものは小さく高くなる方向へ収斂し、その一方で戸外空間の多様化が進んだことが確かめられた。また、こうした変化が公共（国民住宅）では1980年代前半から徐々に進行してきたのに対し、民間では90年代に急激に進展していることも明らかになった。

前稿に引き続き、本稿では大規模積層集合住宅の住戸平面に着目し、その特徴ならびに変遷を明らかにすることを目的とする^{注4)}。

台湾における集合住宅の住戸平面について計画的視点から分析した既往研究は多くない。前々稿でも挙げたが、主なものとして日本では青木正夫・郭永傑等による都市集合住宅の平面と住まい方にかんする研究^{注5)}、江上徹・呉明修等による国民住宅の住まい方にかんする研究^{注6)}、そして聶志高・筆者等による住宅雑誌に掲載された住宅平面の分析^{注7)}、等がある。また台湾国内においては、国民住宅にかんする陳啓名^{注8)}や喻肇青^{注9)}による研究があるものの、限られた資料や事例に基

づく分析にとどまっている感は否めない。

それら先行研究に対して、本研究の独自な点としては次の2点を挙げることができよう。一つには、本研究は既往研究と異なり台北市における過去30年間に供給された大規模積層集合住宅団地を網羅的に扱い、時間軸に視点を置いて分析する点である。またもう一つは、公共・民間の両供給主体の比較検討を通して総合的な展開過程を分析する点である。

本稿では、前稿までと同様に、分析の対象は1971年から2000年までの30年間に竣工した国民住宅と民間分譲住宅のうち、敷地面積3000㎡以上の団地である。その竣工図から基準階平面を抽出し、基準階平面に含まれる住戸を分析対象とした^{注10)}。有効サンプル数は表1に示すように公共4985戸、民間4812戸、合計9797戸である。

表1 分析サンプルの内訳

供給主体	年代	団地数		基準階		
		全体	有効数	住棟数	ユニット数	住戸数
公 共	70年代	18	16	57	172	868
	80年代	59	59	288	790	2573
	90年代	47	47	211	435	1544
	計	124	122	556	1397	4985
民 間	70年代	76	75	237	823	1849
	80年代	90	83	235	791	1738
	90年代	119	114	263	414	1225
	計	285	272	735	2028	4812
合 計		409	394	1291	3425	9797

* 台湾中原大学室内設計科 助理教授・工博

** 福井大学大学院工学研究科 大学院生

*** 福井大学大学院工学研究科 助手・工博

**** 福井大学大学院工学研究科 教授・工博

Assistant Prof., Department of Interior Design, Chung Yuan Univ., Dr. Eng.
Graduate Student, Graduate School of Eng., Univ. of Fukui
Assoc. Researcher, Univ. of Fukui, Dr. Eng.
Prof., Graduate School of Eng., Univ. of Fukui, Dr. Eng.

2. 住戸規模の推移

はじめに住戸専用面積^{注11)}の推移を図1にみる。なお、面積の単位は台湾で一般的に用いられている「坪」(1坪≒3.3㎡)を用いている。

公共の場合、70年代前半には「14坪以下」の割合が8割を占め圧倒的に多いが、80年代になると国民住宅政策の変化もあり「20～24坪」の割合が約5割にまで高まり90年代には全体の6割を占めるようになった^{注12)}。次いで「25～29坪」が3割弱を占めている。

一方、民間の場合は、70年代には「20～24坪」が4割と高いが、80年代にはかわって「25～29坪」の割合が高まり4割を占め、30坪以上の割合も増した。また、90年代には「25～29坪」「20～24坪」がともに2割を占めつつ20坪未満と35坪以上の割合の双方が上昇した。

つまり、公共の場合は70年代には極めて小規模な住戸に集中していたが、80年代以降は「20～24坪」を中心に20坪台が大半を占めるようになった。その一方で、民間ではより多様な面積規模の住宅が供給されてきている。

3. 住戸平面の類型化

既に知られているように、台湾における分譲集合住宅の供給は「2段階方式」が多く採用されており、第1段階では、建設者によって躯体と間仕切り壁・床・設備(キッチン・バス・トイレ等)によって基本的な「住戸平面(第1段階平面)」が構成され、第2段階では、購入者(居住者)自身が独自にインテリア業者に依頼し、壁面・床面・窓面への内装・家具取り付けと、場合によっては第1段階平面の大幅改修も合わせて内部空間を完成させている(第2段階平面)。

一方、台湾における集合住宅の住戸平面は、客厅(リビング)と餐厅(ダイニング)によって構成される「公室」を通過して「私室(各個室)」に至る「公室通過型」が一般的であるが、上記「第1段階平面」をみると、公室と私室の関係は様ではなく、大きくは、視覚的(心理的)に公室と私室が一体的に構成されるタイプ(私室のドアを開ければ公室との視覚的連続性のあるタイプ)と、廊下やアルコーブといった緩衝的空間を挟み私室の独立性が強いタイプに分けられる。

また、私室が一つのゾーンに集約されるタイプが大半ではあるが、複数のゾーンに分割されるタイプもみられる。この違いは、購入者(居住者)の住宅選択志向や第2段階平面の改修方針、さらには入居後の生活様式(とくに公室の使われ方)に影響を与えるものと考えられる。

以上のような視点から、本研究では図2に示すように住戸平面を「公室と私室の接続関係^{注13)}」と「私室ゾーンの配置^{注14)}」という2軸によって6タイプ(「フリー」タイプを含めて7タイプ)に類型化した^{注15)}。

この結果、公共では「A1:公私分離・集約型」が6割を占め、「B1:一部一体・集約型」と「フリー」の3タイプで大半となるのに対して、民間では「B1:一部一体・集約型」37%、「A1:公私分離・集約型」31%を中心としながらも、「C1:公私一体・集約型」15%、「B2:一部一体・分割型」7%、「C2:公私一体・分割型」6%など相対的に多様な住戸平面に分散している。

これを年代別・専用面積別に示したものが図3である。公共の場合、70年代に最も多い「14坪以下」では「フリー」が9割以上を占め、比較的小規模なワンルーム型の住戸であると考えられる。15～24坪の住戸平面は「フリー」に加えて「C1:公私一体・集約型」が多くなる。80年代と90年代に中心となる20坪台では「A1:公私分離・集約型」の

図1 時期別にみた住戸専用面積の推移

図2 住戸平面タイプの分類

割合が6～7割と非常に高い。また、25坪以上の面積帯では「B1:一部一体・集約型」の割合が高くなっている。

一方、民間は70年には20坪台で「B1:一部一体・集約型」が5～6割を占め最も高い。しかし、80年代と90年代には中心的な20坪台で「B1:一部一体・集約型」の割合が下がり、「A1:公私分離・集約型」の割合が高くなっている。また、公共と比べてA1やB1以外のタイプの割合が高く、より多様な構成であることが窺われる。

図3 専用面積別に見た住戸平面タイプの推移

全体として、住戸面積「14坪以下」で平面タイプ「フリー」が多いのはワンルーム型の住戸がほとんどであり、「15～19坪」では公・私室が直に接する「C1：公私一体・集約型」が多く、20坪以上になると公・私室の間に廊下やアルコーブのある「A1：公私分離・集約型」[B1：一部一体・集約型]が中心となる。また、20坪以上の面積帯では、公共は床面積が広がるほど「B1：一部一体・集約型」の割合が高まるのに対して、民間では「A1：公私分離・集約型」の割合が高まる。

一方、私室ゾーンの配置「2：分割型」は公共にはほとんどみられず、民間でも全体の約1割を占めるに過ぎないが、25坪以上で相対的に多くなっている。これは民間の中規模以上住宅における余剰室的個室（応接・書斎・家事室・趣味室等）の存在を窺わせる。

また、「14坪以下」では「フリー」が多いのに対して「15～19坪」では「C1：公私一体・集約型」の割合が高くなる。「C1：公私一体・集約型」の割合は民間のほうが公共よりも高く、民間では20坪以上の面積帯でも一定の割合を示すものの面積が広がるにつれて減少する。かわって公共では「A1：公私分離・集約型」が、民間では「B1：一部一体・集約型」が中心的な住戸タイプとなる。

4. 住戸平面と住棟ユニット形態との関係

まず、前稿でも分析した住棟ユニット形態^{注18)}と住戸プランの関係进行分析するために、住棟ユニットのうち全体に占める割合の高い「廊

図4 住棟ユニット形態別にみた住戸平面タイプの構成

下型」「階段室型」「ホール型」「ホール拡張型」の4タイプに注目する。

なお、前稿によれば、公共は70年代には廊下型ユニットが多かったが時間とともにホール型ならびにホール拡張型ユニットへとシフトした。一方、民間は廊下型ユニットが極めて少なく、70年代、80年代ともに階段室型ユニットが大部分であったが、90年代にホール型・ホール拡張型ユニットが急増した。

図4により住棟ユニット形態と住戸プランの関係についてみると、まず全体としては、前節で述べたとおり公共では「A1：公私分離・集約型」、民間では「B1：一部一体・集約型」の割合がそれぞれ比較的高いのが特徴である。そして、公共では、70年代には階段室型が「C1：公私一体・集約型」と「B1：一部一体・集約型」で占められている点を例外として、ほぼ全てが「フリー」タイプである。80年代は廊下型に「フリー」と「C1：公私一体・集約型」が残される点を例外として、その他のタイプでは「A1：公私分離・集約型」と「B1：一部一体・集約型」が主要となり始める。そして90年代には、廊下型は全てが「フリー」であるが、その他のタイプでは「A1：公私分離・集約型」の比重が一層高まっている。一方の民間は、ホール拡張型において70年代には「B1：一部一体・集約型」が6割を占めていたのが80年代以降大きく減少し、その他のタイプ（80年代にはとくに「A1」、90年代にはとくに「C1」と「フリー」）に分散している点を除いて、各タイプとも大きく変化はしていない。

図5 専用面積別にみた個室数の推移

5. 住戸平面の特徴

ここでは、個室数に加えて、台湾の住戸形式の特性を表す代表的指標としてエントランス形式、バスユニット数、開口面数（1室あたり開口面数）を検討する。

5-1. 個室数

個室数の分類は、壁によって区切られた室数によって「1室」「2室」「3室」「4室」「5室～」に分類し、前節と同様に1住戸内に区切られた個室がなくオープンな間取りのものを「フリー」とした。

図5により、まず各年代の合計をみると、公共の場合は70年代には「フリー」が8割を占めており最も多いが、80年代には「3室」が6割を占めるようになり、90年代には「3室」は9割を占めている。

一方、民間は70年代から80年代にかけて「3室」を中心に「2室」から「4室」まで幅広く分布しているが、90年代には「4室」が急増して3室未満と4室以上への分化傾向がより顕著となっている。

次に、先述の図1も合わせて専用面積別にみると、公共では専用面積が拡大するのに伴い室数も増えてきた。たとえば、70年代に最も多い「14坪以下」では「フリー」が9割を占める。一方で「20～24坪」では「2室」、「25～29坪」では「3室」の割合がそれぞれ高い。80年代に多い20坪以上では「3室」の割合が高まるが、90年代になると20坪台は「3室」の割合が高いものの、30坪以上では「4室」が過半を占めるようになる。

図6 エントランスタイプの模式図

図7 時期別にみたエントランスの推移

一方、民間では、70年代の「14坪以下」は公共と同様に「フリー」が中心となっているが、80年代以降その割合は低下しつつあり「1室」と「2室」の割合が徐々に高くなってきた。90年代には両方を合わせて5割を占めている。さらに、「15～19坪」では「2室」の割合が高いが、90年代になると20坪台の「3室」と30坪以上の「4室」タイプが高い割合を占めている。

以上より、公共と民間の共通点としては、「14坪以下」は「フリー」、「15～19坪」は「2室」、20坪台は「3室」がそれぞれ主流であるが、30坪を境として「4室」の割合が高まる。また、上述のとおり民間では80年代から90年代にかけて住戸面積構成が多様化する中、個室数は増加の傾向を示している。

5-2. エントランス

日本にはみられない台湾の住戸平面の特徴の一つに「エントランス」の形式がある^{注17)}。その実態は、図6に示すように、①外部から直接「公室」につながる「公室直結型」、②壁などに区切られた緩衝的空間を経由する「玄関型」、③バルコニーから「公室」に入る「バルコニー型」の3タイプに分けられる。全体として公共・民間ともに「公室直結型」が5～6割を占め、次いで公共は「玄関型」、民間は「バルコニー型」がそれぞれ多い^{注18)}。

図7をみると、公共では、70年代には「公室直結型」の割合が極めて高く98%を占めるが、80年代以降「玄関型」の割合が上昇し、90年代には6割以上を占めている。一方、民間では、70、80年代には「公室直結型」が5割弱、「バルコニー型」が4割弱と二分されているが、90年代には「バルコニー型」の割合が低下し、「公室直結型」の割合が6割に上昇するとともに「玄関型」も約3割を占めている。

5-3. バスユニット数

バスユニットを複数箇所にも有する点も日本にはみられない特徴の一つである。ここでは、その数と設置箇所を検討する。

まず、その数については、図8に示すように、バスタブのあるものを1セット、バスタブのないものを0.5セットと規定し、その合計値

を算定した注19)。

図9をみると、公共では70年代の1セットから徐々に1.5セットおよび2セットの割合が高くなり、90年代には1セットの割合が2割を下回っている。また、民間では70年代から80年代には2セットの割合が公共に比べて高いものの、90年代には1セットの割合も増加して二極化の様相を示している。また、全体的にみると民間は公共よりバスユニット数が多いことがわかる。

続いて面積の点からみると、公共の場合、[14坪以下]が圧倒的に多い70年代には1セットの割合が圧倒的に高い。80年代になると面積の増加に伴いバスユニット数も増え、90年代には19坪以下では1セット、20坪台は1.5セット、30坪以上では2セットと、面積によりユニット数が明らかに異なる。

一方、民間では19坪以下では1セット、30坪以上では2セットがそれぞれ最も多く、中間の20坪台では70年代の1セットから90年代の2セットに推移したことが表れている。

また、80、90年代の20坪台を比較すると、公共は1.5セットの割合が最も高いのに対し、民間では2セットの割合が最も高い。したがって、この点は民間のほうが設備が充実していると言えよう。

続いて、バスユニットの設置箇所(接続先)を[公室][廊下(アルコーブを含む)][個室]の3タイプに分類し、ユニット数ごとにその実態を示したものが表3である。

70年代、公共では1セットの[公室]の割合が圧倒的に高く9割を占めるのに対し、民間では1セットの[廊下]が4割弱、[公室]が2割強を占め、続いて2セットの[廊下+個室]も2割を占めている。80年代になると、公共では1セットの[公室]が3割に低下し[廊下]が2割を占めるほか、1.5セットおよび2セットの[廊下+個室]が合わせて4割強を占める。

また、民間では1セットの[廊下]が1割に低下し、1.5および2セットの[廊下+個室]が合わせて65%を占めるようになった。90年代には、公共では80年代に引き続き1.5および2セットの[廊下+個室]が合わせて75%に増加し、対照的に1セットの[公室]はわずかとなっている。また、民間では1.5および2セットの[廊下+個室]が合わせて5割を占める一方、1セットの[公室]が2割を占めている。

バスユニット数が複数(1.5セット以上)ある場合、接続先は[廊下+個室]の割合が高く、[公室+個室]がそれに続く。すなわち個室に1ないし0.5セットが接続するのであるが、この場合の個室とは主寝室である場合が大半である(3セット以上になる場合は他の個室にも広がる)。つまり、公室や廊下に複数のバスユニットを設けて世帯員

ないし来客の用に供するよりも、主寝室の利便性とプライバシーの向上が優先されることがわかる。

さて、上述した時期別の推移は当然ながら住戸規模の変化とも対応している。先に図1でみたとおり、70年代の公共は[14坪以下]に集中しており、バスユニット数は1セットがほとんどであった。80、90年代には[20～24坪]を中心としつつ25坪以上の割合も漸増し、バスユニット数も1.5ないし2セットの割合が増加した。そして接続先は公室から廊下へ推移してきた。

一方、民間では、住戸規模の構成は公共に比べて多様であり、80年代から90年代にかけては20坪以下の割合が増加している。それに伴い、バスユニットの数も80年代以降は1.5セット以上を中心としつつ

図9 専用面積別にみたバスユニット数の推移

表3 時期別にみたバスユニットの接続先

接続先	ユニット数	70年代		80年代		90年代		全体	
		公共 n=868	民間 n=1848	公共 n=2573	民間 n=1698	公共 n=1533	民間 n=1207	公共 n=4974	民間 n=4753
公室	1	92.9%	23.9%	31.2%	5.4%	1.8%	23.0%	32.9%	17.1%
	1.5		2.2%		1.1%		0.2%		1.3%
廊下	1	6.0%	36.7%	20.7%	11.5%	18.7%	7.4%	16.7%	20.3%
	1.5		3.1%		0.4%			0.8%	1.3%
個室	1		2.1%		0.2%	0.1%	0.7%	0.04%	1.1%
公室+廊下	1.5		1.1%	3.0%	0.9%	2.5%	2.0%	1.2%	0.6%
	2		0.1%		2.1%	3.1%	1.7%	1.2%	1.1%
公室+個室	1.5	1.2%	0.2%	8.2%	5.9%	2.2%	1.4%	5.1%	3.7%
	2		7.0%		2.2%		19.5%	1.4%	12.4%
廊下+個室	1.5		3.8%	36.9%	19.0%	37.9%	6.6%	21.5%	7.7%
	2		19.8%		50.6%	36.3%	39.7%	20.4%	35.9%
公室+廊下+個室			0.1%	0.1%	0.1%	0.9%	0.9%	0.3%	0.3%
合計		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注) [] は10%以上を示す。

図8 バスユニットの模式図

90年代には1セットの割合が3割程度を占めるようになり公室接続の割合も高くなった。

5-4. 開口面数（1室当たり開口面数）

前稿で述べたように、台湾における集合住宅の住棟形態・ユニット形態は極めて多様で複雑であり、そのことが住戸の平面形態にも現れている。この多様な平面形態を、ここでは「開口面数（開口部をもつ壁面の数）」という視点から検討する。

まず、【住戸の開口面数＝Σ（各室ごとの開口面数^{注20）}】と定義し、その実態を住棟ユニット形態別に示したものが図10である。

公共・民間ともに「5面」がほぼ半数を占め、「6面」以上が公共で約2割、民間で約3割となっている。住棟ユニット形態別にみると、公共では階段室型、民間ではホール型の開口面数が相対的に多いのに対して、廊下型は公共・民間ともに「3面」未満が大半で極めて少ない。

続いて、開口面数は室数によって変化すると考えられることから、【1室当たり開口面数＝開口面数÷総室数^{注21）}】と定義し、その実態を年代別・私室数別に示したものが図11である。ここで、1室当たり開口面数が「1面～」は「全ての室の1面開口が確保された状態」、「1.5面～」は「半分の室の2面開口が確保された状態」、「2面～」は「全ての室の2面開口が確保された状態」を平均的には意味している^{注22）}。

これをみると、公共では2室タイプに「1.5面～」がやや目立つが、9割以上が「1.0面～」となっている。これに対して民間では「1.5面～」[2.0面～]以上が約3割を占めており、1～2室タイプでは「2.0面～」以上、4室以上タイプでは「1.5面～」の割合がとくに高くなっている。

年代別にみると、公共では70年代は2～3室タイプで「1.0面未満」が3割ほどみられ、80年代には2室以上タイプで逆に「1.5面～」が1～2割ほどみられるが、90年代には「1.0面～」がほぼ全数となっている。一方、民間では、70～80年代には1～2室の少室数タイプを中心に「1.5面～」以上が1割程度であったが、90年代にはほぼ半数となり、中でも2室タイプでは約9割が「1.5面～」以上となっている。また、1～2室タイプでは「2.0面～」以上も2割を超えている。この民間における変化は公共と大きく異なっており、90年代の民間においては開口の多い居室の配置を可能にするような複雑な住棟形態につながっているものと考えられる。

6. まとめ

本稿の主な結論は以下のようにまとめられる。

- ①公共・民間ともに、住戸平面の構成は基本的に公室通過型である。全体としては「公私分離・集約型」を中心としつつ、小規模住戸では「公私一体型」、中規模住戸では「一部一体型」、大規模住戸では「公私分離型」がそれぞれ多いという大まかな傾向がみられる。また、平面構成の多様性は民間のほうが顕著である。
- ②エントランスの特徴として、「公室直結型」を中心としつつ「玄関型」の増加してきたことが公共と民間に共通した変化として挙げられる。ただし、民間では80年代まで「バルコニー型」が根強く残されていた。
- ③バスユニット数1.5セット以上、1室当たり開口面数1.5面以上が相当数みられるなど、日本の集合住宅以上に居住条件を向上させてい

図10 住棟ユニット形態別にみた1住戸当たり開口面数

図11 個室数別にみた1室当たり開口面数

ることが窺われる。

- ④すなわち、公・私室という住戸平面の基本的枠組みを残しつつも、総合的には住戸の居住水準と設備の改善、およびプライバシーの向上が志向されてきたとみることができ、この傾向はとくに民間において顕著である。
- ⑤公共と民間の関係を年代別にみれば、70年代から80年代にかけては公共が集中的に住宅の水準向上を押し進め、一方の民間は90年代に入って規模・形態ともに急速な多様化を進めたと言っていることができる。

以上の内容と前稿までの成果を踏まえて考察すると、公共では大規模開発・大規模住棟・大規模ユニットの条件下で地区計画的スケールで（戸外コモンスペース等一体的住環境を考慮しつつ）住戸を計画・

供給してきた。一方、民間では低層の比較的小規模な積層集合住宅の経験、すなわち小規模開発・小規模住棟・小規模ユニットの条件下で、建築計画的スケールで居住条件の改善と設備的改善を重ねてきたものと推察される。

今後はさらに検証を重ねるとともに、公室周辺の「第2段階平面」の把握、各住戸タイプの居住階層、戸外コモンスペースの使われ方、について調査を継続する予定である。

謝辞

本稿の内容を含む一連の研究に対して、2006年台湾行政院国家科学委員会の研究計画NSC-95-2221-E-033-080による助成を得た。ここに記して謝意を表す。

注

- 注1) 朱政徳、高聖宜、菊地吉信、桜井康宏：台北市における大規模積層集合住宅の供給実態—台北市における大規模積層集合住宅に関する研究 その1—、日本建築学会計画系論文集、第569号、pp.161-168、2003.7
- 注2) 朱政徳、李宗翰、菊地吉信、桜井康宏：台北市における大規模積層集合住宅の住棟構成—台北市における大規模積層集合住宅に関する研究 その2—、日本建築学会計画系論文集、第601号、pp.17-23、2006.3
- 注3) 一連の本研究では集合住宅の空間構成を附図1のように段階的に捉えている。
- 注4) 本文中でも述べているように、台湾の分譲共同住宅の施工・供給は2段階で行われる場合が少なくない。本稿は竣工時の図面を資料としているので、「第1段階」における住宅平面を分析していることになる。
- 注5) 青木正夫・郭永傑ほか：台湾における公的分譲マンション（国民住宅）の平面構成と住まい方 第1報 住宅形式及び平面構成について、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp.9-10、1988.10、同 第2報 住まい方について、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp.11-12、1988.10、台湾における都市集合住宅の発展に関する試論的考察 第1報「透天せき」形式の平面構成の発展について、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp.13-14、1988.10、同 第2報「公寓」の平面構成の発展について、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp.15-16、1988.10
- 注6) 江上徹・吳明修ほか：台湾国民住宅の住戸計画の課題に関する研究 その1、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp.7-8、1997.9、同 その2、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp.9-10、1997.9
- 注7) 森志高・朱政徳ほか：台湾の都市型積層集合住宅における平面構成の供給実態、福井大学工学部研究報告、第51巻第1号、2003.3
- 注8) 陳啓名：國民住宅居住單元空間平面演進之探討、台灣科技大學修士論文、1982
- 注9) 喻馨青：國民住宅設計準則研究、内政部建築研究所、1992.9
- 注10) 住戸形式にはいわゆるメゾネット形式や中二階をもつ積層の住戸もあるが、本稿ではフラット形式の住戸のみを分析対象とした。
- 注11) 本稿の面積はすべて内寸法で測定した値である。
- 注12) 『國民住宅社區規劃及住宅設計規則』が1984年に修正された。同規則により定められる國民住宅の標準面積は一般住宅の場合と軍眷村改築の場合とで異なり、一般住宅は12、16、20、24、28坪、軍眷村（軍人家族用居住）改築は24、26、30、34坪となっている。
- 注13) 「公室と私室の接続関係」については、各平面図において「客庁（リビング）」と「餐厅（ダイニング）」の基本的矩形を想定し、そこに直接接続する私室を「一体型」、廊下あるいはアルコーブ（基本的矩形と私室との間の緩衝的小矩形空間）を介して接続する私室を「分離型私室」とし、全ての私室が分離型であるものを「公私分離型」、全ての私室が一体型であるものを「公私一体型」、一部の私室が一体型であるものを「一部一体型」の3タイプに類型化した。なお、公私一体型の平面構成については、かつて米軍向けに建設されたアメリカ式住戸平面の影響が指摘されている（注5の青木らなど）。
- 注14) 「私室ゾーンの配置」については、「客庁」「餐厅」「台所」から成る公室ゾーンを想定し、それによって私室ゾーンが分割されるものを「分割型」、されないものを「集約型」の2タイプに類型化した。なお、「台所」は基本的に「餐厅」に隣接し、多くは直接つながっているが、廊下あるいはアルコーブを経由するケースも一部みられる。なお、LDKの構成はKが独立したLD-Kの2室タイプが全体の8〜9割を占め、LDKの1室タイプは1〜2割程度である。これは油や煙の出る調理が多いことに起因すると考えられる。
- 注15) 図2に例示した各図面はいずれも公共部門（国民住宅）のものである。各住戸の面積と建築年は次のとおりである。A1:21坪・1998年、A2:32坪・1992年、B1:20坪・1984年、B2:28坪・1986年、C1:21坪・1975年、C2:28坪・1996年。なお、「フリー」タイプについては、小規模ワンルームタイプのほか、高所得者のニーズに合わせるために敢えてフリータイプとする大規模住宅も一部みられる。
- 注16) 住棟ユニット形態の分類は附図2のとおりである。本文中では片廊下型・中廊下型・回廊型をまとめて廊下型としている。また、住棟ユニット形態の構成は附図3のように推移している。
- 注17) もともと台湾では入室の際に履物を脱ぐ習慣はなかったが、日治時代以降、住生活様式の影響から履物を脱ぐ習慣が浸透した。エントランスに収納スペースがなく写真1のように住戸外の共用スペースに履物を置くケースも少なくない。
- 注18) エントランス形式における「バルコニー型」は、街路あるいは中庭から公室に入る伝統的な形式を引き継ぐものと推測される。それが民間部門に多くみられる点については、伝統的様式の低層集合住宅を供給してきた民間部門の習慣が大規模積層集合住宅にも反映されたもの（それに対して公共部門は先進諸国の計画理論の影響を相対的には強く受

附図1 積層集合住宅における住空間の段階（注2より転載）

写真1 【公室直結型】住戸のエントランス周りの例

類型	片廊下型	中廊下型	回廊型	階段室型	ホール型	ホール拡張型
概略図						
アトリウムパターン						
公共	0.8%	0.9%	19.0%	32.7%	27.2%	19.4%
民間	0.2%	0.6%	-	75.0%	12.5%	10.9%
凡例						

附図2 住棟ユニット形態の分類と割合（注2より転載）

附図3 年代別にみた住棟ユニット形態の割合（注2より転載）

- けている）と仮想的に考えているが、残念ながら確認は得られていない。今後の課題とした。なお、「バルコニー型」は「階段室型」住棟ユニットにおいて多く見られ、1990年代に民間の「階段室型」住棟ユニットが急減（附図3参照）したことに伴い「バルコニー型」も減少したと考えられる。
- 注19) バスタブのないタイプにはシャワーを有するものも含まれるが、図面上では判然としないうちの多いためバスタブの有無によつてのみ分類した。また、合計値について、1.5は「1+0.5」（2カ所）であるが、2.0には「1+1」（2カ所）と「1+0.5+0.5」（3カ所）の2通りある。本文図2のA2、B2、C2は、いずれも「1+1」の事例である。
- 注20) 住戸の開口面数については「公室（LD）」と「独立キッチン（K）」の開口面数もそれぞれ数えている。
- 注21) ここでの総室数には「公室（LD）」と「独立キッチン（K）」を含んでいる。したがって、2LDKの場合は4室、3LDKの場合は5室となる。
- 注22) 1室当たり開口面数の「2.0」には、「全ての室に2面開口」の場合のほか「1面開口室と3面開口室の組合せ」などが現実にはあり得る。

参考文献

- 1) 高田光雄、栗 和夫：大都市における民間分譲集合住宅の類型化、日本建築学会計画系論文集、第426号、pp83-90、1991.8
- 2) 安枝英俊、高田光雄：集合住宅の空間構造に関する基礎的研究、日本建築学会計画系論文集、第523号、pp117-123、1999.9
- 3) 何友銘：國民住宅空間標準の確立、建築学会、1993.3
- 4) 台北市國民住宅處：國宅四年、1990.12
- 5) 内政部營建署：歷年國民住宅政策及び建設文獻集編、1991.3
- 6) 中華民國建築師公會全國聯合會：台湾の住宅建築（1976〜1990）、1993.7
- 7) 李隆基、張維鈺：國宅社區規劃設計參考圖集、内政部營建署、1996.1
- 8) 黃 昇昇：國民住宅居住空間量之研究—以台北市為例—、台灣文化大學修士論文、1980
- 9) 米 復國：居民生活方式与國民住宅内部空間設計準則之建立、台灣大學修士論文、1985
- 10) 邵 世楨：國軍老舊眷村改建後居住空間使用調查之研究—以台北縣大鵬華城為例—、台灣中國文化大學修士論文、2000
- 11) 陳 紹興：高層集合住宅居住環境品質評估方法之研究、台灣中原大學修士論文、1991
- 12) 徐 天安：使用行為調查研究与国内集合住宅規劃設計關係之探討、台灣大學修士論文、1999
- 13) 陳勳勳：從規劃設計与使用形態探討集合住宅之空間計劃、台灣工業技術學院修士論文、1996
- 14) 王文安：光復後台灣居住空間形態的演變与未來發展之研究、台灣中央大學修士論文、1986
- 15) 張哲凡：光復後台灣集合住宅發展過程之研究、台灣成功大學修士論文、1985
- 16) 賴建名：國民住宅居住單元空間平面演進之探討、台灣科技大學修士論文、1995
- 17) 蕭惠文：台北市都市集合住宅空間形式轉化研究、台灣中原大學修士論文、1985

（2006年7月10日原稿受理、2007年2月1日採用決定）